

学校の基礎学力の状況は 学力調査結果は分析済み、 取り組みを継続

【熊野茂夫議員】

小中学校の基礎学力の現状と課題の認識について、次の観点から問う。

- ①教員の加配制度の活用や町費での臨時教員の採用など施策を講じているが、期待する結果に結びついているか？
- ②全国学力調査結果の分析から課題克服にどのような施策をお考えか、また、保護者との連携は？
- ③福商における各種資格試験は一定の成果があるが、義務教育課程の基礎学力の裏付けは必要。中高連携は？



熊野 茂夫 議員

【前田勝広教育長】

全国学力調査の分析は、各学校において行っており、基本的には現行の取り組みを継続していく。

- ①加配制度等については、習熟度別学習など、きめ細かな指導により一定の成果があると認識している。
- ②課題克服に向けて、放課後学習の実施、宿題による家庭学習の定着化、チャレンジテストの実施、長期休業中の学習会の実施、福島町スタイルによる板書・ノート指導などを継続し、保護者との連携については「福島町メデイアルール」を中心に進める。
- ③中高の連携については、「福島町中等教育研究協議会」が組織され、隔年で中学校と高校の授業公開を実施しており、さらに活動が活発になるよう校長会等において協議していきたい。

「非核、平和都市宣言」について 町民検討会議立ち上げ、 前向きに検討

【滝川明子議員】

世界各地での武力紛争や地域間緊張の高まり、また、昨年は「核兵器禁止条約」が国連で採択され、尽力した「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞するなど、平和を次世代に引き継ぐことがこれまでも増して大切になっている。

北海道では179市町村のうち、122自治体が「非核・平和宣言」を採択している。宣言していない町として町長のお考えを問う。



滝川 明子 議員

【鳴海清春町長】

「非核・平和宣言」については、平成26年度定例会6月会議において滝川議員から一般質問があり、当時の佐藤町長が「検討してみたい」旨の答弁をしているが、その後宣言されることなく現在に至っている。世界の恒久平和は、私たち町民、そして人類共通の願いであるが、各地でテロや武力紛争などが続いており、平和を願う人々の脅威となっている。

前町長からの答弁も踏まえ、町政の継続性の観点から前向きに検討したい。なお、検討にあたっては、町民の総意が必要であり、町民等による検討会議等を通して進める。

一般質問

詳しい質問内容については、議会ホームページをご覧ください。



平沼 昌平 議員

防火体制・施設整備と高齢者住宅の防火確認体制は 消防署が事例を踏まえ検討、町も高齢者に周知

【平沼昌平議員】

12月26日、宮歌で火災があり、住宅が全焼し一人の遺体が見つかった。消火は初期消火が大事であることを考えさせられた。

付近に防火水槽・消火栓があれば、もっとスムーズに消火活動ができたのではないか？

宮歌のみならず、埋め立て地の防火水槽・消火栓設置を検討すべきではないか？

また、防火水槽・消火栓の設置基準と高齢者独居住宅等の火災防災体制について問う。

【鳴海清春町長】

防火体制と施設整備の所管については、渡島西部広域事務組合が担っている。

福島消防署によると、埋め立て地に設置されている防火水槽は町内4か所で、

消防法の規定では、建物などの防火対象物から消防水利（河川・海等含む）までの距離が140メートル以下となっており、当町においてはその基準を満たしている。

福島消防署では、今回の事例を踏まえ、防火水槽等の設置等の調査検討を予定。高齢者住宅等の火災防止

については、福島消防署職員が直接訪問し消火器や火災警報器の設置・点検等を呼びかけているが、町においても訪問活動や広報等を通し、安心して暮らしていけるよう周知を図りたい。

第二青函トンネル実現の夢を町民と共に 地元期成会の設立加速・実現に向け展開

【平沼昌平議員】

平成29年度定例会6月会議の行政報告で、町長は第二青函トンネル構想について触れられ、平成29年元旦に北海道新聞で報じられた第二の青函トンネル構想を発表した鉄道路線強化検討会の主要構成メンバーを表敬訪問し、意見交換されたと聞いている。

構想が実現されれば新幹線の高速化と貨物列車の輸送力向上が期待でき、それによる人の往来や物流が当町としても地域振興と経済の活性化につながると考える。

そろそろ構想実現を目指すし、環境を整えると共に鉄道路線強化検討会との連携を図り、関係機関等に要請活動を進めるべきと考えるが、現在の活動状況と今後の方角性について問う。

【鳴海清春町長】

現在の活動としては、「鉄道路線強化検討会」との意見交換、講演会への出席、青森県側青函トンネル工事基地であった外ヶ浜町への担当職員の派遣・協議など、これまでは情報収集中心に進めてきた。また、渡島総合開発期成会などの会議の場や地元選出国会議員等との面談の機会に積極的に発言や意見交換に努めている。

建設業や製造業の道内主要企業、学識経験者らの間では、第二青函トンネルの研究会を立ち上げ、提言の策定を目指す動きがあり、こうしたところと連携を図り、また、地元の期成会として「（仮称）第二青函トンネル構想を実現する会」の設立を加速させ、構想実現に向け展開してまいりたい。